

部 外 秘

E L I C ビジネス & 公務員 専門 学校

自己 評価 報告 書

平成 27 年度

記載 責任 者 塚本 紀之

記載 者 木村 公一

平成 28 年 3 月 16 日 現在

目 次

I	学校評価の意義	1
II	学校評価の流れ	1
III	学校評価者	1
IV	学校の教育目標	3
V	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	3
VI	評価項目の取組状況及び改善方針	6
	(1) 教育理念・目的・人材育成像	6
	(2) 学校運営	8
	(3) 教育活動	10
	(4) 学修成果	14
	(5) 学生支援	16
	(6) 教育環境	19
	(7) 学生の受入れ募集	21
	(8) 財務	23
	(9) 法令等の遵守	25
	(10) 社会貢献・地域貢献	27
	(11) 国際交流	29

I 学校評価の意義

ELIC ビジネス&公務員専門学校では、学生、保護者等のアンケートをもとに自己評価を作成していたが、これを全面的に見直し、文部科学省の「学校評価ガイドライン」に沿って、実行及び検証を行うことで自己評価報告書を作成し、適正な学校運営と教育改革に取り組む。

II 学校評価の流れ

①自己評価担当者から各教職員へ現状と問題点の洗出しを依頼し、各項目を総合的に評価していただく。②自己評価担当が評価内容の分析を実施し、自己評価報告書を作成する。③自己評価委員会を開催し、提起された課題点に対しての改善方針を定め自己評価報告書を完成させる。④自己評価報告書の内容を学校関係者評価委員会にて検証する。⑤学校評価報告書を作成し、学園本部にする。⑥学校評価報告書の必要項目をホームページにて情報公開する。

III 学校評価者

①自己評価

ELIC ビジネス&公務員専門学校のすべての教職員が「自己評価者」となり、自己評価を実施する。自己評価担当者が内容をまとめ、自己評価報告書を作成する。

【自己評価者】

校長	塚本 紀之	教諭	坂下 祥太
教務部長	吉田 隆二	教諭	田口 和吉
事務長	中根 重松	教諭	徳永 好宣
教務主任	木村 公一	教諭	水本 貴久
指導主任	加藤 佳明	事務職員	薩川 直子
教諭	神谷 貴禎		

以上11名

【平成27年度自己評価担当者】

自己評価担当者は、次の本校教職員で構成される。

教務主任	木村 公一	
教諭	神谷 貴禎	
事務職員	薩川 直子	以上3名

②自己評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校自己評価委員会は、次の本校教職員で構成される。

校 長	塚本 紀之	
教務部長	吉田 隆二	
事務長	中根 重松	
教務主任	木村 公一	以上4名

③学校関係者評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校に関係していただいている外部者の方で、多角的方面よりご協力をいただく。構成する関係者は次のとおりである。

在学生保護者	2名	
本校卒業生	2名	
学生就職先	1名	
地域関係者	1名	以上6名

IV 学校の教育目標

建学の精神である「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材の育成」を念頭に置き、社会から歓迎される人材を育成するため、新しい方向性を模索している。時代によるニーズの変化に対応し、学生から社会・職業への円滑な移行の責任を負っている。専門性を活かした就職・公務員・大学編入のいずれかの進路に繋げることが本校の教育目標である。

ELIC ビジネス&公務員専門学校は、27年度からスタートする2つの新学科を可及的速やかに軌道に乗せるため、初年度より検証作業を実施する。加えて、26年10月発表の新目標達成に向かう初年度と位置付ける。

- ①公務員科の合格させる教育力と飛躍的な向上に努めること。
- ②新学科のプロ養成カリキュラムと就職システムを開発・確立すること。
- ③統合学科の資格取得力と就職力・進路決定力を早期に向上させること。

V 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

(1) 学校ブランド力の強化

- ①26年度の自己評価を4月中に取りまとめ、5月には第2回学校関係者評価委員会を実施する。自己評価ならびに学校関係者評価は27年度も継続し、さらに第三者評価を28年度実施に向けて準備する。
- ②26年度実施した公務員科一部学力別授業の検証と見直しを実施し、成果の出る次の手法を検討実施する。
- ③校友会活動を強化する。年1回の総会だけでなく、卒業生来校の機会や集まりの機会を増やす。また、校友会員のためになる方策を学校と校友会の共同で検討し、実行に移す。
- ④コミュ作成に学生の意見を入れる。また、ELIC新聞「絆—KIZUNA」（発行7年目）の内容を全面リニューアルし、対象を在校生と保護者に絞り、記事の一部をシリーズものとして充実させ、改善する。
- ⑤引き続き大須および金山橋商店街のイベントへ学生ボランティアを派遣する。ボランティアの目標や達成度、教育的効果について評価と今後の方向について検討する。

(2) 在学学生の安定的確保

- ①公務員科は「実績」、マナーコミュニケーション科は「プロ養成」、事務スキルスペシャリスト科は「資格と専門性」、そしてELICとしては「就職・公務員・大学編入」「面倒見」「ビジネスマナー」という特徴を意識した広報を展開する。

- ②ブログ、ツイッターなど SNS 広報を強化する。ガイダンス、入学相談、体験入学、パンフレット、ブログ、雑誌媒体、新聞広告、ホームページなどあらゆる広報手段の方法と組み合わせについて検証し、改善を加える。
- ③従来からの募集方法だけでなく、高校生を来校させるイベントの充実、高校との関係作り、保護者との関係作り、マスコミ利用などの知名度を向上させる新たな手法を検討する。

(3) 財政基盤と管理運営の確保

- ①全ての教員に学校運営職務を配分し、遂行状況を確認し、評価に反映する。
- ②全教職員にコスト意識を徹底させ、節約に努める。ただし、必要な予算については、十分検討の上、項目重点的な支出を考える。
- ③26年度に学内内規をまとめ直したが、まだ一部に現状との齟齬が見られる。引き続き学内内規を見直すとともに規定がない部分については新たな内規を作成する。
- ④学園規程に従い、文書の保管・管理方法をマニュアル化する。
- ⑤管理運営のため、学校運営組織の改善と運営担当者を明確化する。それに伴い個人目標の明示、評価の徹底を実施する。

(4) 教学改革の努力

- ①「公務員科の合格させる教育力と飛躍的な向上」のための具体的な方策を定め、定期的に検証し、評価し、学校関係者評価委員会で公表する。
- ②「新学科（マナー科）のプロ養成カリキュラムと就職システムを開発・確立」のための具体的な方策を定め、定期的に検証し、評価し、学校関係者評価委員会で公表する。
- ③「統合学科（事務科）の資格取得力と就職力・進路決定力を早期に向上」のための具体的な方策を定め、定期的に検証し、評価し、学校関係者評価委員会で公表する。
- ④従来からの職業指導体制を改編し、新手法を取り入れる。新たなキャリア支援体制の検証は27年後期からとする。
- ⑤専任教員による躰を中心とした生活指導を行う。
- ⑥入学者数、退学率の目標値達成に向けた努力をする。
- ⑦必要に応じて教員の資質向上に向けた研修参加を促す。

(5) 学生・生徒に対する学習、生活支援と広範な利害関係者との連携強化

- ①「面倒見の徹底」について、再度「ELICの面倒見」とは何かを検討し、具体的取り組み事項を明確にし、実行する。そして実行状況、さらに成果に結びついているのかを検証する。
- ②学生の希望に合ったインターンシップを実施し、職業意識の向上に努める。
- ③社会の様々な職業を学生に伝えるため、社会人講師、卒業生を積極的に利用する。
- ④校友会との連携を基に、双方にとってメリットある方策を検討する。

⑤ステイクホルダー（学生、保護者、非常勤講師、業者、就職先、地域、高校など）との連携強化策の検討、改善、実施を図り、成果の確認を行う。

(6) 施設等教育環境の整備・充実化

①学生の学習理解を深めるため、教育機器、教育教材を充実させる。特に新学科については、過不足なく教育環境の整備を進めるため予算化する。

②環境アメニティに配慮した施設・設備の改修に努める。

③危機管理体制確認と周知を定期的実施する。従来からのマニュアルを実効性のあるものに修正する。

④老朽化に伴う施設設備の更新等を以下のとおり実施する。

・会計システム用パソコンの更新

・空調機器（室外ユニット）2基（EHP）の部品交換工事実施

・受電設備内基盤の交換

VI 評価項目の取組状況及び改善方針

(1) 教育理念・目標

評価項目
a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)
b. 学校における職業教育の特色は何か
c. 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
d. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界者・保護者等に周知がなされているか
e. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

①現状

- a) 本校教育理念は「建学の精神」を前提とし、「校訓」とともに各教室に掲げている。学生に配布する学生便覧にも記載し周知をしている。本校では、建学の精神の下、各学科において学科教育目標が定められている。
- b) 本校教育の特色として以下の点が挙げられる。
- ・進路選択に備え、基本資格、専門資格に分類して、難易度に対応するカリキュラムが整備されている。
 - ・事務スキルスペシャリスト科（新学科）、マナーコミュニケーション科（新学科）、ITビジネス科・情報処理科については、最新のパソコンを貸与し、最新のPC教育を実施している。
 - ・公務員科については、30年以上の蓄積されたノウハウを活かし公務員試験に対応している。素養的な学力が重要となる科目については、分割授業を実施し、能力別授業を実施している。
 - ・豊かな人間性を養うために、学校行事やクラブ活動、ボランティア活動を実施している。
 - ・担任制を採用しており、学生個々状況に対応する面倒見の良さがある。
- c) 学校という狭い社会にいる教職員が多く、社会のニーズが十分把握できていない

- d) 教育理念や教育目標は、入学当初に学生配付する「学生便覧」に記載し、入学前オリエンテーション、新入生ガイダンスにて周知している。建学の精神、校訓については、各教室に掲示している。保護者については、保護者会や学園情報誌「コミュ」を通じて周知を図っている。学外に向けては、学校案内、ホームページなどで明文化し、体験入学、学校説明会を通じ説明している。
- e) 各種研修会等への参加、識者等との研究、会社経営者等との意見交換を通して、社会が必要とする人材像を常に研究し、教育に反映している。

②今後の改善方針

- c) 企業訪問による社会ニーズの情報収集、さらにはニーズに対応した教育の展開を実施する。

(2) 学校運営

評価項目
a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
c. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
d. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
e. 教務・財務等の組織整備などの意思決定システムは整備されているか
f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

①現状

- a) 学園が策定する中長期計画に基づき、社会に貢献できる人材の育成に向けた各科別の教育方針・目的を掲げ運営方針を策定している。
- b) 学校長が運営方針に基づいた、事業計画を明文化している。
- c)
 - ・年度始めに事業計画を全教職員に周知しており、月 1 回実施される運営委員会（校長、役職者で構成）により、学校としての方向を決定している。
 - ・各教職員に向けては、朝礼、職員会議にて決定事項を周知している。他にも種々の委員会（中長期計画実行委員会、奨学生選考委員会、エネルギー委員会、ハラスメント防止対策委員会、地震防災対策委員会）を設けており、細分化して実行している。
 - ・組織図、職務分掌によって個人の役割を明確化している。
 - ・26 年度は、事務職の職務記述書が作成され、今年度は教職員の職務記述書の作成を行い業務の見直しが実施された。

- d) 学園の諸規程（就業規則・給与）によって明文化されており、整備されている。（Office365でも閲覧可能になっている。）
- e) 教務関係は、各科別に3つのプロジェクトで検討した内容の中長期委員会に答申し、審議の上決定している。財務等は、規程を整備しており、規程に則った運用をしている。
- f) 学園規程および学校内規、学校内マニュアルに則り運営しており、対外的なコンプライアンス体制は整っている
- g) ホームページ、LINE、学園広報誌『コミュ』、で情報を公開し、保護者会、学生による母校訪問、教職員による高校訪問で状況を報告している。
- h) 学籍管理システム、成績システム、入学希望者管理システム、健康診断システム、会計システム、各種証明書発行システムにより、効率的かつ確実な運営をしている。

②今後の改善方針

特になし

(3) 教育活動

評価項目
a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年数に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
e. 関連分野の企業・関係施設や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
f. 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ・実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
g. 授業評価の実施・評価体制はあるか
h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。
k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
m. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか
n. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

①現状

- a) 教務部長および教務主任が中心となり、教育理念を踏まえた教育課程表を体系的に編成し、教育理念の具現化に向けた方針を策定している。
- b) 各科それぞれの進路（就職、進学等）を視野に入れた教育を実施しており、最終的な教育到達レベルおよび学習時間（補習含む）を十分に確保している。
- c) 教育理念および教育目的に沿った体系的なカリキュラム編成を行っている。また詳細な部分について、教務部と科目担当者間で意見交換が行われ、効率的かつ効果的なカリキュラムを実現している。
- d) 社会に貢献できる人材の育成に基づくカリキュラム編成に加え、年2回行う授業アンケートにより、改善点や工夫すべき点を洗い出し、今後の教育に生かすよう運営している。また、「職業指導」や「キャリアデザイン」という科目が入学時からあり、職業意識形成を促している。
- e) 学校関係者評価に伴い、関係企業の方々から意見を頂き、実社会の実態を知ると共に各要望等を取り入れる努力はしているが、関連分野の企業・関係施設や業界団体との連携が弱いため、教員に合わせた科目編成になっている部分がある。
- f) インターンシップにおいては、学生の希望職種をもとに実施している。インターンシップ前、インターンシップ後のすべきことがほぼマニュアル的な形で対応されている。カリキュラムの関係で、大学等に比べると期間が短く、回数が少ないという点がある。
- g) 前期末、後期末の年2回授業アンケートを実施し、各教員にフィードバックしている。改善が必要な項目については、反省を踏まえ報告書にして上長に回覧することで状況把握とともに改善への促しを行っている。
- h)
 - ・卒業後1年の離職状況調査をアンケート形式で実施しており、定着率を確認している。また、企業からの要望を取り入れる努力をしている。
 - ・学校関係者評価委員会を行っているが、参加関係者数が不十分である。
- i)
 - ・学生便覧に明文化されており学生、保護者に周知している（「入学・卒業に関する規程」）。
 - ・規程にもとづいて運用されている。
 - ・年度末に進級・卒業審査会を実施し、最終判定している。

j)

- ・資格取得については、カリキュラムの編成上で体系的に位置付け、資格取得しやすい体制を整備している。また、夏期に行う専門演習や補習、各種学習ゼミによる資格取得を支援している。
- ・奨励に該当する資格については、「学生便覧」に記載し、学生に周知している。奨励金として、図書券 2,000 円～10,000 円を学生に授与している。その他にも、優秀な成果を挙げた学生には、学修奨励奨学金として、10 万円授与している。受賞者を始業式、終業式に発表することにより、資格取得への意識向上を図っている。

k) 全教員がカリキュラムに沿った専門科目の担当者である。また、学科改組による専門教育においては、当該分野を専門とする教員を採用し、人材育成に向けた教育を実施している。

l) 関連分野の業界等との連携は十分とはいえないが、本部および校長が中心となりカリキュラムに沿った優秀な教員の採用活動をしている。
(本年度は実社会で活躍していた人材(販売部門)を新任教員として雇用している)

m) 学園で実施される各種研修会や教育専門家等による講演会へ参加し、知識・技能の向上に努めているが、日々の業務に追われている面があり十分とはいえない。

n)

- ・学園主催で学内や姉妹校での授業参観を実施している。
 - ・本校主催で教員のパソコン能力を向上させるための講習会を実施している。
- 上記の2点が主なもので十分とはいえない。

②今後の改善方針

- e) 企業訪問による社会ニーズの情報収集、さらにはニーズに対応した教育の展開を実施する。
- h) 学校関係者評価委員に予め資料と重点項目を伝えておき、意見を準備しやすくする。
- m) 外部研修の利用により、教員としての資質向上に取り組む機会を増やす。
- n) 継続的に学内のPC研修と授業参観は実施する。

(4) 学修成果

評価項目
a. 就職率の向上が図られているか
b. 資格取得率の向上が図られているか
c. 退学率の低減が図られているか
d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

①現状

- a)
- ・担任が学生を個別に把握し管理している。サポートとして就職指導課があり、求人情報や説明会の情報を担任に配信している。ヤングジョブ、企業、卒業生等と連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
 - ・進路決定率が目標値（100％）に達しない。就職、学習に不向きな学生を入学させていること一因である。
- b)
- ・カリキュラム内で資格取得ができるよう体制を整備している。
 - ・夏期に行う専門演習や補習、各種学習ゼミによる資格取得を支援している。
 - ・資格奨励金により、資格取得への意識向上を図っている。
 - ・学生のレベル差もあり、資格の質の向上ではなく、数に重点をおいている。
- c)
- ・各担任とも欠席者、遅刻者には、その日のうちに状況を確認するという暗黙のルールがあり、細かく連絡をとることにより、退学率の軽減を図っている。各クラスの出席状況は職員室のホワイトボードに記載し、翌日の朝礼で発表し、全教職員に状況を共有している。
 - ・欠席過多の学生の対応は明文化(15-031)されており、面談、家庭連絡（報告書の郵送）を実施している。
 - ・1週間の欠課数が5欠課を超えた学生については、指導部より個別に指導し、出席率の向上を図っている。

d)

- ・卒業生が来やすい雰囲気があり、月に 10 名以上の卒業生が来校している。卒業生との会話の中から状況把握が可能である。
- ・校友会も組織しており、総会にて卒業生の動向を把握している。
- ・教員によっては、卒業生にも誕生日にメールを送り現状確認と激励を実施している。
- ・前年度に卒業生が就職した企業に就業 1 年目のアンケートを実施し、卒業生の状況を把握している。その際、企業からの要望や意見を頂いており、社会が求める人材像を把握している。
- ・在学生においては、インターンシップ制度による企業からの評価によって把握している。

e)

- ・企業からのアンケートに加え、来校する卒業生からの情報、校友会総会での懇談等を通して把握し、教育活動の改善に努めている。
- ・卒業後の在職調査が行われている
- ・卒業生サポートの実施により、卒業生へのサービスが向上している。同時に広報効果もある。

②今後の改善方針

- e) 企業訪問の際に卒業生の状況を確認し、教育に反映させる。

(5) 学生支援

評価項目
a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
b. 学生相談に関する体制は整備されているか
c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか
f. 学生の生活環境への支援は行われているか
g. 保護者と適切に連携しているか
h. 卒業生への支援体制はあるか
i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・就業教育の取組が行われているか

①現状

a)

- ・就職指導課との連携により各担任が個別指導しているが、就職に関しては外部団体（ヤングジョブ、各企業、卒業生等）とも連携を図り、求人獲得および就職支援を行っている。
- ・進路・就職相談については、担任が中心となり、本人の希望、保護者の希望から企業とのマッチングを配慮しながら個別指導をしている。成果のでない学生については、校長、教務部長を交え進路・就職相談を実施している。
- ・社会や就職活動、入学する学生の質、意識が変化する中で、対応できていない部分もあるのが現状。

b)

- ・学生に全教員のメールアドレスを教室に掲示している。担任のみならず、相談しやすい教員に相談できる環境を作っている。そのため本校教員は積極的に他のクラス学生にも声掛けを実践している。
- ・担任によっては、学生が不登校になった際に家庭訪問などを実施している。学生の管理、指導は基本的に担任に丸投げしており、良くも悪くも担任の力量により変化する。

c) 学園規程によって、本校独自の奨学金制度（入学時採用奨学金、履歴評価奨学金、経済支援奨学金、留学生奨学金等）が充実している。また、日本学生支援機構および国の教育ローンによる支援に加え、クレジット会社との契約による学費分割納入制度も導入し、入学時、進級時、後期分授業料支払時に支援できる体制である。

d) 入学時に健康診断を実施し健康状態を把握している。また、特定の学校医と年間契約を締結しており、学生の健康維持を支援している。

e)

- ・公認のクラブ活動については、学校より活動費の補助を行っている。なお、公認のゼミ・クラブ活動に関しては単位の認定も行っている。
- ・課外活動については、担当教員の熱意に頼っているのが実情である。

f)

- ・交通機関延着の際の出欠管理の柔軟性。法定伝染病の際の出港停止における公欠扱いとしての処理。
- ・遠方からの入学者に対しては下宿先の紹介を始め、地域の環境説明等を行い、一刻も早く地域周辺環境に慣れるよう支援している。
- ・担任により、「深く関わり、頻繁に連絡する。」「浅く関わり、密に連絡を取らない。」など考え方により指導方法は異なる。（欠席の状況や退学等、必要な連絡はしている）

g)

- ・6月と12月の年2回保護者会を開催し、連携を強化している。1年次の2月には保護者対象の就職説明会を実施し情報の提供を行っている。
- ・学園広報誌「コミュ」、LINEにより学校の現状を把握してもらい、連携を図っている。

h)

- ・再就職、再教育等で相談に訪れた卒業生には、元担任を始め、教務、就職指導教員が対応し、適切なアドバイスや情報提供を行っている。また、企業に中途採用の有無も確認し、データとして蓄積している。（卒業生サポート）
- ・卒業生来校の際の相談に適切に対応している。卒業証明書、成績証明書等の書類手続きの代行も実施している。

i)

- ・マナー、しつけ教育の実践が実施された。授業巡回により大人になるためのマナー確立を図る。
- ・卒業生や企業担当者からの意見、要望等を教育活動に反映するよう努力しているが、教育環境の整備には至っていない。

j) 姉妹校（高等学校）が2校あるが、キャリア教育や就業教育の取り組みには至っていない。

②今後の改善方針

i) 卒業後の1年調査、企業訪問、研修などから社会人ニーズを把握し、教育に反映させる。

j) 年間数回の職業講話、面接指導、就職指導を高校に対して実施しているが、今後はキャリア教育としてレベルアップした内容と機会の増加を検討する。

(6) 教育環境

評価項目
a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
c. 防災に対する体制は整備されているか

①現状

- a)
- ・ I T社会に対応すべく、パソコンが活用できるよう各教室に無線 LAN システムが構築されている（他にプリンタ、スクリーン設置）。各クラスとも個人ロッカーを提供し、教材、パソコン等を入れるのに活用している。
 - ・ 階段が外にあり、各階が切り離されて、各階が隔離されている形となっているので、休憩時間等、学生達がどのような様子であるのかが分かりにくい。
- b)
- ・ 次年度よりマナーコミュニケーション科にて、華道、茶を外部の整った施設にて実施予定である。
 - ・ 学内外に実習施設は無く、海外研修も実施していないが、インターンシップ制度はカリキュラムとして組み込んであり、学生に実社会における実習の機会を与えている。
 - ・ インターンシップは実施されているが、本人の希望にマッチしているか、実社会が体験できているかには疑問が残る。
- c) 地震防災対策委員会により大規模地震の備え・対応マニュアルおよび台風接近・通過における対応マニュアル、を作成している。また、学生、教職員避難場所・避難経路（マニュアル）に沿って、年1回避難訓練を実施し、学生及び教職員の防災意識を高めている。防犯においては、1階ロビー出入口に防犯カメラを設置しており、24時間1か月の記録を取っている。

②今後の改善方針

特になし

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目
a. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか
b. 学生募集活動は、適正に行われているか
c. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか
d. 学生納付金は妥当なものとなっているか

①現状

- a)
- ・教職員が在学生の出身高校を訪問し、情報提供（資格取得、就職等）や近況報告（学校生活等）を行っている。
 - ・母校訪問の実施により、その出身校に対する接続を図っている。また間接的には、学校パンフの作成配布。退学した場合には、出身校へ状況書を送付している。
 - ・広報担当が適切に、接続する機関となる業者に情報を提供している。
- b)
- ・学校案内および学生募集要項、関連するポスター等を毎年度作成し、入学希望者に配布している。これらの資料は、教職員による高校訪問や説明会時にも持参し、配布している。また、体験入学（19回）、個別説明会（30回）、公務員説明会（3回）、公務員講習会（3日間）を開催し、本校への理解を深めてもらっている
 - ・入学者数から見ると定員に到達できていないため、適正とはいえない。（バランスで考えれば、K→適正、G→ほぼ適正、留学生→適正、M→不適正）
 - ・広報は専任1名、派遣1名、事務1名の3名体制で、本校においても恵まれた状態である。
- c)
- ・一定の資格または進路決定の際には、出身校に「合格（決定）写真」を送付している。
 - ・取得できる各種資格（目指す公務員試験）および資格を取得した学生のコメント、また、就職状況および就職決定者（公務員試験合格）のコメントを学校案内へ記載し、幅広く情報を提供している。
 - ・広報は正直に実施している。公務員の数値で考えると、合格率＝公務員になった人数／入学者数で広報している。

d)

- ・前後期の2回に分けての納付。他校と比較しても遜色はなく、また入学の際にはいろいろな割引（奨学金を充当する形で）を行い、保護者の負担を軽減しようと努めている。
- ・入学した学生の約60%が、学費が安いから入学したとアンケートに回答していることから、他校と比較して本校の価値 > 学費 という状況である。
- ・常に同種他校あるいは競合他校との学費比較を行い、社会通念上妥当な納付額を設定している。

③今後の改善方針

特になし

(8) 財務

評価項目
a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
c. 財務について会計監査が適正に行われているか
d. 財務情報公開の体制整備はできているか

①現状

- a)
 - ・平成23年度に策定された中長期計画書の履行上、平成24年度以降消費収支差額は黒字転換した。しかしながら、平成27年度の入学生減からみる限り、中長期的な安定基盤の確立には至っていない。
 - ・留学生に依存している面があり、一部学科では定員未達が認められる。
- b) 次年度の事業計画に基づき予算書を作成し、本部との折衝を経て評議会・理事会にて承認される。本部においては学園全体での収支計画を立てており、予算の執行は有効かつ適正、妥当である。
- c) 毎年9月末に学校法人会計基準に準拠した中間決算書類を作成し、公認会計士の監査を受けている。3月末の決算時には、同じく公認会計士(2名)による監査の後、「独立監査人の監査報告書」が作成されており、会計監査は適正である。
- d) 学生(生徒)、保護者、第三者には学園広報誌「コミュ」で周知している。学園関係者には、年4回刊行される「理事会便り」で周知している。

②今後の改善方針

- a) 広報の安定的充実と予算精度向上により、収益を確保する。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目
a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
d. 自己評価結果を公開しているか

①現状

- a)
- ・設置基準の遵守は基より、法令についても、通知等が出される度に役職者を始めとした関係者に周知し、適切に対応している。
 - ・授業時間の適正化、専門士の取得の条件を満たしている。
- b)
- ・学園規程として「個人情報保護委員会規程」が制定されており、本校としても「教職員の個人情報保護について」で周知し万全を期している。
 - ・個人情報の保護マニュアルを年度始めに配付し、各責任者、各教職員の自覚を促している。
 - ・個人情報管理責任者および個人情報管理者、さらに教務、広報、事務の各部門の責任者を組織している。
 - ・個人情報に関する廃棄書類は、通常廃棄のものと分別して、業者に処分をしてもらっている。シュレッダーを完備している。
 - ・学生の個人情報に関しては、まだ意識の低い教員がいる。
- c)
- ・自己評価委員会を設置し、文部科学省の「学校評価ガイドライン」に沿った検証による自己評価を実施している。改善点や問題点は、役職者や関係者で協議、検討し、最善策を構築している。
 - ・個人の能力や仕事量に対しての指摘やフィードバックがないため、学校全体の評価はされているが、改善はどこまでされているか分からない。
- d)
- ・公開の準備は進めているが、今のところ公開に至っていない。

③今後の改善方針

- d) 27年度学校評価報告書は、学校関係者評価を経て、7月にホームページにアップする。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目
a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

①現状

- a)
- ・金山夏祭り、大須大道町人祭り、大須節分会等学生と共に参加し、学生の成長に結びつくよう努めている。
 - ・各中学校や高校、団体等からの要請に対し、教員を派遣し就職講話等を実施している。（年10回程度）
 - ・0の付く日には、交通安全指導として通学路の交差点に学生が立ち、交通安全指導を行っており、警察署から感謝状をいただいている。
 - ・愛産大通信教育部が土曜、日曜、祝日と使用しており、本校の施設を活用はしていない。
 - ・地域の人に対してのセミナーや講座は実施されていない
- b)
- ・学生の課外活動の一環として、地元商店街と連携し、金山夏祭りや大須大道町人祭り、大須節分会でのボランティア活動を推奨している。（参加者には単位認定を行っている。）
 - ・海外ボランティアは申し出ないこともあり、システムがない
- c)
- ・ハローワークからの要請により、中学校を中心に職業意識や職業体験の心得などの講話を受託している。
 - ・名古屋学院大学エクステンションにて販売士講座を実施している。
 - ・土・日、祝日、夏期・冬期休暇中の本校の行事に加え、姉妹校である大学・短大通信教育部が毎週のごとく校舎使用（授業実施）しており、外部団体等には積極的に校舎（教室）貸与ができていない。

②今後の改善方針

- c) 本校で可能な地域貢献を検討し、28年度中に1つ以上実施する。

(11) 国際交流

評価項目
a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
c. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
d. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか

①現状

a)

- ・在校生や卒業生の口コミにより、また日本語学校への説明会参加をおこない募集を行っている。
- ・学校の経営のため、留学生を受け入れている部分がある。
- ・戦略を持っているとはいえない。また海外派遣はされていない。
- ・ここ数年はネパール人が多くなっている

b)

- ・ビザ更新の手続き指導、その他書類手続きの指導を懇切丁寧に指導しており、安心して入学し学習できる環境を作っている。
- ・退学者を出さないよう常に声掛け（コミュニケーション）を行っている。
- ・受け入れ、在籍管理については、担任を中心にされている。
- ・保証人の確認、ビザの申請、各種事務手続き等を懇切丁寧に指導しており、安心して入学し学習できる環境を作っている。

c)

- ・カリキュラムにおいては日本語学習や就職を考慮した編成となっていると思われる。出席管理を徹底し、欠課過多学生は欠課数に応じた指導面接を実施している。
- ・日本人と同じ教育環境で、日本人同様の生活指導（欠席過多者は面談、欠席者は状況把握）および成績管理をしており、学習成果も上がっている。
- ・学習、生活指導は担任指導で行っているが、体制は整備されていない。

d)

- ・就職希望者への就職活動支援、大学・専門学校等への進学希望者には入学（入試）対策等をきめ細かく指導しており、社会的評価は向上している。また、貿易やIT関連で起業し、母国を始めとして国際的に活躍している卒業生もおり、新聞に掲載されることもある。
- ・環境や価値観も違うので難しい問題もある。純粹に学びのための留学ではない学生もおり難しい。

②今後の改善方針

- d) 留学生教育の仕上がり像を明確化し、その目標に向かう教育内容を充実するとともに、広報に努める。